

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業創造課	伊東 啓行
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	② 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	128,866

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業(※)と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。</p> <p>また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。</p> <p>※サプライヤー企業:商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業</p>		<p>i) 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進</p> <p>ii) 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成</p> <p>iii) 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進</p> <p>iv) 誘致企業と県内企業の連携促進</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	目標値①	/	628億円	704億円	792億円	895億円	1,014億円		1,014億円(R7)
		実績値②	456億円(H30)	未公表	未公表	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	—	—	/	/	/		—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	目標値①	/	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人		5,145人(R7)
実績値②		3,306人(H30)	5,130人	未公表	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	132%	—	/	/	/	順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	事業実施の根拠法令等				R5目標	R5実績		
取組項目 ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	【活動指標】 講座受講者数(名)	35			43	122%
				事業期間	101,071	50,667		10,906	35	43	122%	
				所管課(室)名	75,354	38,210		10,753	45	/	/	
			R3-6	—				【成果指標】	8	15	187%	
				新産業創造課	—	—		—	新事業進出件数(件)	11	9	81%
				事業対象	県内企業	6	/	/				

取組項目 i	2	県内中小企業DX促進事業	21,823	9,113	8,569	県内中小企業に対し、既存ビジネスの変革や新規ビジネスの創出による競争力の向上を図るためのセミナーを開催した。実際にDXに取り組もうとする企業に対する相談窓口を設置するとともに、意欲ある企業に対しては、専門家で構成した支援チームによる伴走支援を実施した。 その他、県内中小企業のデジタルツール導入を促進するため、情報関連企業が実施するツール等の提案活動に対する支援を実施した。	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・経営層等向けのセミナーを16回開催し、目標を上回る463名が参加され、DX意識の啓発に一定の成果が得られた。 ・相談窓口による対応のほか、DX計画策定の伴走支援を行うなど、DXの促進が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・DXの必要性を理解し、実現に取り組む企業が増えることで、県内情報関連産業の振興が図られるものと捉えている。
			53,512	16,245	8,449		経営層向けセミナー開催(回)	10	16	160%	
			23,739	12,118	8,488		【成果指標】	330	373	113%	
			R3-5				経営層向けセミナー参加者数(名)	330	463	140%	
		新産業創造課			—		—	—	330		
			県内企業								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進	●実績の検証及び解決すべき課題 県内企業のデジタル化等によるDX促進のため、DX啓発セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、意欲ある企業に対しては、専門家チームによる伴走支援を実施した。DX啓発セミナーは目標を上回る参加があったが、理論的な内容よりも身近な企業の実践事例紹介を希望する声があった。相談窓口に関しては、金融機関と連携して対面で対応する環境を整えた結果、前年度を大幅に上回る相談実績となった。今後、県内中小企業のDXを加速するためには、企業が抱えるさまざまな課題に対して助言ができる体制をさらに構築していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 DX意識啓発セミナーに関しては、身近なDX事例を紹介する内容を増やすなど、企業ニーズやトレンドに対応したものへ見直しを行う。また、DXを支援する側の体制を充実させるために、商工団体等の支援機関に対してデジタル化・DXに関する知識を習得するための講座を実施するなど、推進体制の強化を行う。
ii	県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成	●実績の検証及び解決すべき課題 県内サプライヤー企業の技術力向上と事業拡大のため、県外新規案件などの受注拡大に不可欠となる技術の応用実践を始め、プロジェクト遂行能力向上、情報セキュリティ対策などから構成された大学レベルの専門人材育成に対する企業ニーズは高く、目標を上回る受講者となった。今後とも、技術トレンドや実践力の向上など、受講対象企業のニーズを踏まえた講座内容へ見直ししていくとともに、得られた知識を活用した新規案件の獲得につなげていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 注目される先端技術分野を講座内容とする見直しのほか、ワークショップの開催など、受講者の連携を促すことにより、県内企業の協業につながる講座を新設するなどの見直しを実施している。また、セキュリティ分野の専門人材育成については、講座で習得した知識を活かし、セキュリティ脆弱性診断に関する分野へ事業展開を図るなど、新たな取組が出始めており、今後とも、新規案件の獲得につながる人材育成に注力する。
iii	県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進	●実績の検証及び解決すべき課題 先端技術導入促進の実証において、幅広いユーザーから課題の応募があり、サプライヤー企業が新規ユーザーに対して、先端技術を活用した新サービス等の提案・実証機会が創出され、本格導入に向けた継続的な取組も見られている。また、他社と協業して事業拡大や新サービス創出を目指す県内サプライヤー企業に対する支援により、複数の連携体が組成され、事業拡大や新サービスの創出に向けた取組に繋がっている。今後は、さらなる導入や県内企業の協業を促進するなど、事業化に向けた取組を支援していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 実証事業におけるフォローアップを継続的に行うとともに、高度な技術を有する誘致企業との協業の取組や、新サービスの創出、県外需要の獲得などを促進する。
iv	誘致企業と県内企業の連携促進	●実績の検証及び解決すべき課題 AIやIoT関連の先進技術を活用し事業を展開する情報関連企業の県内立地が相次ぐ中、雇用の創出効果だけでなく、県内情報関連企業においても、誘致企業が持つ独自技術を活用した新サービス創出や共同開発等をさらに推進するなど、県内での波及効果を高めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 誘致企業と県内企業の連携した取組の効果として、県内企業の技術力向上及び新たな案件獲得といった動きが徐々に始まっており、こうした企業間連携の取組を重点的に支援することにより、県内企業のレベルアップや新サービス創出、事業拡大に繋げていく。

#### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業	R3-6 新産業創造課	ニーズの高い分野や、新規案件獲得につながる実践を踏まえるなど講座内容の見直しを実施した。	①②⑥⑨	県内サプライヤー企業の技術力向上と事業拡大を図るため、AI等による新たな取組の原動力となり、さらにDXなど県内でのデジタル活用を推進できる高度専門人材の育成を継続するとともに、受講企業による新サービス等の創出と新たな事業に繋がる取組が生まれるような環境づくりなどを検討する。	改善
取組項目 i		2	県内中小企業DX促進事業	R3-5 新産業創造課	DX啓発セミナーに関しては、身近なDX事例を紹介する内容を重点的に盛り込むようにした。また、DXを支援する側(支援機関等)のデジタル人材を育成する事業を新たに創設し、推進体制の強化を図った。 その他、伴走支援に関しては、官民連携のコンソーシアムを立ち上げ、民間の代表機関が主体となり、国の補助事業も活用しながら推進する形態に移行した。	—	中小企業のDX推進に向けた意識醸成等を図るために実施してきたDX啓発セミナーや相談窓口設置等の取組については、伴走支援等のDX推進事業を担った支援チームが契機となり組成された民間主体のコンソーシアムの活動として移行(自走)し、本事業は終了する。	終了

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%在庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しできているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点